

令和 3 年度
収 支 決 算 書
(計算関係書類及び財産目録)

目 次

〈計算書類〉

令和３年度法人単位資金収支計算書	1
令和３年度資金収支内訳表(社会福祉事業)	2
令和３年度資金収支計算書(法人本部拠点区分)	4
令和３年度資金収支計算書(トライ工房拠点区分)	5
令和３年度資金収支計算書(ひまわり拠点区分)	7
令和３年度法人単位事業活動計算書	9
令和３年度事業活動内訳表(社会福祉事業)	10
令和３年度事業活動計算書(法人本部拠点区分)	11
令和３年度事業活動計算書(トライ工房拠点区分)	12
令和３年度事業活動計算書(ひまわり拠点区分)	14
法人単位貸借対照表	16
貸借対照表内訳表(社会福祉事業)	18
貸借対照表(法人本部拠点区分)	20
貸借対照表(トライ工房拠点区分)	22
貸借対照表(ひまわり拠点区分)	24
計算書類に対する注記(法人単位)	26
計算書類に対する注記(法人本部拠点区分)	28
計算書類に対する注記(トライ工房拠点区分)	30
計算書類に対する注記(ひまわり拠点区分)	32
財産目録	34

〈参考資料〉

令和３年度決算による社会福祉充実算額の算定表	36
------------------------	----

法人単位資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 就労支援事業収入	4,300,000	4,446,237	△146,237	
	障害福祉サービス等事業収入	53,141,000	60,180,890	△7,039,890	
	経常経費寄附金収入	50,000	5,000	45,000	
	受取利息配当金収入	4,000	470	3,530	
	その他の収入	180,000	121,920	58,080	
	事業活動収入計(1)	57,675,000	64,754,517	△7,079,517	
	支出 人件費支出	48,582,249	44,923,142	3,659,107	
	事業費支出	2,861,000	2,186,230	674,770	
	事務費支出	8,144,000	6,316,756	1,827,244	
	就労支援事業支出	4,300,000	4,441,442	△141,442	
事業活動支出計(2)		63,887,249	57,867,570	6,019,679	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,212,249	6,886,947	△13,099,196	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)				
	支出 固定資産取得支出	638,700	584,100	54,600	
	施設整備等支出計(5)	638,700	584,100	54,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△638,700	△584,100	△54,600	
その他の活動による収支	収入 その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		1,811,300		1,811,300	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,662,249	6,302,847	△14,965,096	
前期末支払資金残高(12)		45,152,897	45,152,897		
当期末支払資金残高(11)+(12)		36,490,648	51,455,744	△14,965,096	

資金収支内訳表

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入		4,446,237		4,446,237
	障害福祉サービス等事業収入		34,815,900	25,364,990	60,180,890
	経常経費寄附金収入	5,000			5,000
	受取利息配当金収入	21	248	201	470
	その他の収入		83,170	38,750	121,920
	事業活動収入計(1)	5,021	39,345,555	25,403,941	64,754,517
	支出				
	人件費支出		26,525,425	18,397,717	44,923,142
	事業費支出		1,782,636	403,594	2,186,230
施設整備等による収支	事務費支出	110,680	3,321,854	2,884,222	6,316,756
	就労支援事業支出		4,441,442		4,441,442
	事業活動支出計(2)	110,680	36,071,357	21,685,533	57,867,570
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△105,659	3,274,198	3,718,408	6,886,947
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		584,100		584,100
	施設整備等支出計(5)		584,100		584,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△584,100		△584,100
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		1,716,324	1,050,000	2,766,324
	その他の活動収入計(7)		1,716,324	1,050,000	2,766,324
	支出				
	拠点区分間繰入金支出			2,766,324	2,766,324
	その他の活動支出計(8)			2,766,324	2,766,324
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,716,324	△1,716,324	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△105,659	4,406,422	2,002,084	6,302,847
	前期末支払資金残高(12)	243,165	27,071,936	17,837,796	45,152,897
	当期末支払資金残高(11)+(12)	137,506	31,478,358	19,839,880	51,455,744

資金収支内訳表

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入		4,446,237	
		障害福祉サービス等事業収入		60,180,890	
		経常経費寄附金収入		5,000	
		受取利息配当金収入		470	
		その他の収入		121,920	
		事業活動収入計(1)		64,754,517	
	支出	人件費支出		44,923,142	
		事業費支出		2,186,230	
		事務費支出		6,316,756	
		就労支援事業支出		4,441,442	
		事業活動支出計(2)		57,867,570	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,886,947	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出		584,100	
		施設整備等支出計(5)		584,100	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△584,100	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	△2,766,324		
		その他の活動収入計(7)	△2,766,324		
	支出	拠点区分間繰入金支出	△2,766,324		
		その他の活動支出計(8)	△2,766,324		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,302,847	
		前期末支払資金残高(12)		45,152,897	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		51,455,744	

資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 入 経常経費寄附金収入	50,000	5,000	45,000	
	受取利息配当金収入	1,000	21	979	
	その他の収入	20,000		20,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計 (1)	71,000	5,021	65,979	
	支 出 事務費支出	235,000	110,680	124,320	
	旅費交通費支出	120,000	78,000	42,000	
	事務消耗品費支出	20,000	672	19,328	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	5,000	2,520	2,480	
	会議費支出	10,000	7,498	2,502	
	手数料支出	40,000	990	39,010	
	渉外費支出	30,000	21,000	9,000	
	事業活動支出計 (2)	235,000	110,680	124,320	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△164,000	△105,659	△58,341	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支 出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支 出				
	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				
	予備費支出 (10)	50,000		50,000	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△214,000	△105,659	△108,341	
	前期末支払資金残高 (12)	243,165	243,165		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	29,165	137,506	△108,341	

法人名	聖明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 就労支援事業収入	4,300,000	4,446,237	△146,237	
	就労支援事業収入	4,300,000	4,446,237	△146,237	
	請負事業収入	4,000,000	4,380,787	△380,787	
	自主製品事業収入	300,000	65,450	234,550	
	障害福祉サービス等事業収入	30,080,000	34,815,900	△4,735,900	
	自立支援給付費収入	30,000,000	34,735,900	△4,735,900	
	訓練等給付費収入	30,000,000	34,735,900	△4,735,900	
	その他の事業収入	80,000	80,000		
	その他の事業収入	80,000	80,000		
	受取利息配当金収入		248	△248	
	その他の収入		83,170	△83,170	
	雑収入		83,170	△83,170	
	事業活動収入計(1)	34,380,000	39,345,555	△4,965,555	
	支出 人件費支出	28,270,249	26,525,425	1,744,824	
	職員給料支出	10,058,000	9,914,490	143,510	
	職員賞与支出	9,738,249	9,738,249		
	非常勤職員給与支出	4,504,000	3,650,176	853,824	
	退職給付支出	379,000	289,250	89,750	
	法定福利費支出	3,591,000	2,933,260	657,740	
	事業費支出	2,251,000	1,782,636	468,364	
	給食費支出	1,200,000	1,017,530	182,470	
	教養娯楽費支出	175,000	81,923	93,077	
	消耗器具備品費支出	200,000	102,573	97,427	
	保険料支出	1,000		1,000	
	教育指導費支出	50,000		50,000	
	車両費支出	600,000	555,610	44,390	
	報償費	25,000	25,000		
施設整備等	事務費支出	4,234,000	3,321,854	912,146	
	福利厚生費支出	120,000	55,179	64,821	
	旅費交通費支出	6,876	3,500	3,376	
	研修研究費支出	40,000		40,000	
	事務消耗品費支出	200,000	161,304	38,696	
	印刷製本費支出	200,000	76,662	123,338	
	水道光熱費支出	602,624	596,057	6,567	
	燃料費支出	5,000		5,000	
	修繕費支出	250,000	44,385	205,615	
	通信運搬費支出	150,000	133,487	16,513	
	会議費支出	5,000	598	4,402	
	広報費支出	5,000		5,000	
	業務委託費支出	220,000	145,125	74,875	
	手数料支出	250,000	235,078	14,922	
	保険料支出	550,000	511,715	38,285	
	賃借料支出	1,100,000	1,025,964	74,036	
	土地・建物賃借料支出	144,000	120,000	24,000	
	租税公課支出	65,500	65,500		
	保守料支出	200,000	106,150	93,850	
	渉外費支出	50,000		50,000	
	諸会費支出	70,000	41,150	28,850	
	就労支援事業支出	4,300,000	4,441,442	△141,442	
	請負事業支出	4,000,000	4,375,987	△375,987	
	労務費	4,000,000	4,375,987	△375,987	
	自主製品事業支出	300,000	65,455	234,545	
	材料費	100,000	8,428	91,572	
	労務費	200,000	57,027	142,973	
	事業活動支出計(2)	39,055,249	36,071,357	2,983,892	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,675,249	3,274,198	△7,949,447	
施設整備等	収入 施設整備等収入計(4)				
	支出 固定資産取得支出	638,700	584,100	54,600	
	器具及び備品取得支出	400,000	345,400	54,600	
	その他の固定資産取得支出	238,700	238,700		

資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
に よ る 収 支					
	施設整備等支出計 (5)	638,700	584,100	54,600	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△638,700	△584,100	△54,600	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入 拠点区分間繰入金収入		1,716,324	△1,716,324	
	支出 その他の活動収入計 (7)		1,716,324	△1,716,324	
	その他の活動支出計 (8)				
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		1,716,324	△1,716,324	
	予備費支出 (10)	761,300		761,300	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,075,249	4,406,422	△10,481,671	
	前期末支払資金残高 (12)	27,071,936	27,071,936		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	20,996,687	31,478,358	△10,481,671	

資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	23,061,000	25,364,990	△2,303,990	
	自立支援給付費収入	3,500,000	5,800,540	△2,300,540	
	計画相談支援給付費収入	3,500,000	5,800,540	△2,300,540	
	受託事業収入	19,511,000	19,511,000		
	認定調査受託料収入	50,000	53,450	△3,450	
	受取利息配当金収入	3,000	201	2,799	
	その他の収入	160,000	38,750	121,250	
	雑収入	160,000	38,750	121,250	
	事業活動収入計(1)	23,224,000	25,403,941	△2,179,941	
	支出				
	人件費支出	20,312,000	18,397,717	1,914,283	
	職員給料支出	12,624,000	11,726,648	897,352	
	職員賞与支出	3,872,000	3,302,928	569,072	
	非常勤職員給与支出	506,500	446,550	59,950	
	退職給付支出	517,500	511,750	5,750	
	法定福利費支出	2,792,000	2,409,841	382,159	
	事業費支出	610,000	403,594	206,406	
	給食費支出	90,000	54,308	35,692	
	教養娯楽費支出	220,000	152,491	67,509	
	消耗器具備品費支出	90,000	80,490	9,510	
	保険料支出	20,000		20,000	
	車輦費支出	90,000	47,305	42,695	
	報償費	100,000	69,000	31,000	
	事務費支出	3,675,000	2,884,222	790,778	
	福利厚生費支出	100,000	73,249	26,751	
	旅費交通費支出	35,000	5,500	29,500	
	研修研究費支出	100,000	3,600	96,400	
	事務消耗品費支出	300,000	295,822	4,178	
	印刷製本費支出	137,300	69,073	68,227	
	水道光熱費支出	600,000	510,355	89,645	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	600,000	387,970	212,030	
	通信運搬費支出	360,000	299,047	60,953	
	会議費支出	10,000	4,787	5,213	
	業務委託費支出	250,000	144,164	105,836	
	手数料支出	130,000	86,648	43,352	
	保険料支出	92,700	92,675	25	
	賃借料支出	850,000	848,632	1,368	
	保守料支出	70,000	48,950	21,050	
	諸会費支出	30,000	13,750	16,250	
	事業活動支出計(2)	24,597,000	21,685,533	2,911,467	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,373,000	3,718,408	△5,091,408	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,340,000	1,050,000	1,290,000	
その他の活動による	収入				
	その他の活動収入計(7)	2,340,000	1,050,000	1,290,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,440,000	2,766,324	1,673,676	
		7			

資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
収 支					
	その他の活動支出計 (8)	4,440,000	2,766,324	1,673,676	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△2,100,000	△1,716,324	△383,676	
	予備費支出 (10)	1,000,000		1,000,000	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,473,000	2,002,084	△6,475,084	
	前期末支払資金残高 (12)	17,837,796	17,837,796		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	13,364,796	19,839,880	△6,475,084	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,446,237	5,091,581	△645,344
	障害福祉サービス等事業収益	60,180,890	55,670,810	4,510,080
	経常経費寄附金収益	5,000	5,000	
	サービス活動収益計(1)	64,632,127	60,767,391	3,864,736
	費用			
	人件費	44,923,142	40,906,131	4,017,011
	事業費	2,186,230	2,365,791	△179,561
	事務費	6,316,756	6,016,271	300,485
	就労支援事業費用	4,441,442	5,095,638	△654,196
サービス活動外増減の部	減価償却費	2,543,827	2,276,462	267,365
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△739,034	△683,929	△55,105
	サービス活動費用計(2)	59,672,363	55,976,364	3,695,999
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,959,764	4,791,027	168,737
	収益			
	受取利息配当金収益	470	491	△21
	その他のサービス活動外収益	121,920	121,620	300
	サービス活動外収益計(4)	122,390	122,111	279
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	経常増減差額(6)=(4)-(5)	122,390	122,111	279
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,082,154	4,913,138	169,016
	収益			
	施設整備等補助金収益		529,000	△529,000
	固定資産受贈額	1,492,700		1,492,700
	特別収益計(8)	1,492,700	529,000	963,700
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		529,000	△529,000
	特別費用計(9)		529,000	△529,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,492,700		1,492,700
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,574,854	4,913,138	1,661,716
	前期繰越活動増減差額(12)	57,790,327	52,877,189	4,913,138
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	64,365,181	57,790,327	6,574,854
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,365,181	57,790,327	6,574,854

事業活動内訳表

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位: 円) 1頁

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業	地域活動支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,446,237		4,446,237		4,446,237
		障害福祉サービス等事業収益	34,815,900	25,364,990	60,180,890		60,180,890
		事業収益					
		〇〇収益					
		経常経費寄附金収益	5,000		5,000		5,000
		その他の収益					
		サービス活動収益計(1)	5,000	39,262,137	64,632,127		64,632,127
	費用	人件費		26,525,425	44,923,142		44,923,142
		事業費		1,782,636	2,186,230		2,186,230
		事務費	110,680	3,321,854	6,316,756		6,316,756
		就労支援事業費用		4,441,442	4,441,442		4,441,442
		〇〇費用					
		利用者負担軽減額					
		減価償却費	1,430,437	1,022,497	2,543,827		2,543,827
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△606,784	△88,250	△739,034		△739,034
		徴収不能額					
		徴収不能引当金繰入					
		その他の費用					
		サービス活動費用計(2)	934,333	37,005,604	59,672,363		59,672,363
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△929,333	2,256,533	4,959,764		4,959,764
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益					
		受取利息配当金収益	21	248	470		470
		有価証券評価益					
		有価証券売却益					
		投資有価証券評価益					
		投資有価証券売却益					
		その他のサービス活動外収益		83,170	121,920		121,920
		サービス活動外収益計(4)	21	83,418	122,390		122,390
	費用	支払利息					
		有価証券評価損					
		有価証券売却損					
		投資有価証券評価損					
		投資有価証券売却損					
		その他のサービス活動外費用					
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21	83,418	122,390		122,390
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△929,312	2,339,951	5,082,154		5,082,154
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益					
		施設整備等寄附金収益					
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
		固定資産受贈額		1,492,700	1,492,700		1,492,700
		固定資産売却益					
		事業区分間繰入金収益					
		拠点区分間繰入金収益		1,716,324	2,766,324	△2,766,324	
		事業区分間固定資産移管収益					
		拠点区分間固定資産移管収益					
		その他の特別収益					
		特別収益計(8)		3,209,024	4,259,024	△2,766,324	1,492,700
	費用	基本金組入額					
		資産評価損					
		固定資産売却損・処分損					
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)					
		国庫補助金等特別積立金積立額					
		災害損失					
		事業区分間繰入金費用					
		拠点区分間繰入金費用		2,766,324	2,766,324	△2,766,324	
		事業区分間固定資産移管費用					
		拠点区分間固定資産移管費用					
		その他の特別損失					
		特別費用計(9)		2,766,324	2,766,324	△2,766,324	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		3,209,024	1,492,700		1,492,700
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△929,312	5,548,975	6,574,854		6,574,854
		前期繰越活動増減差額(12)	10,480,374	29,335,935	57,790,327		57,790,327
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,551,062	34,884,910	64,365,181		64,365,181
繰越活動増減差額の部		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,551,062	34,884,910	64,365,181		64,365,181

事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 経常経費寄附金収益	5,000	5,000	
	サービス活動収益計(1)	5,000	5,000	
	費用 事務費	110,680	81,390	29,290
	旅費交通費	78,000	46,000	32,000
	事務消耗品費	672		672
	通信運搬費	2,520		2,520
	会議費	7,498	5,400	2,098
	手数料	990	990	
	租税公課		10,000	△10,000
	渉外費	21,000	19,000	2,000
	減価償却費	1,430,437	1,430,437	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△606,784	△606,784	
	サービス活動費用計(2)	934,333	905,043	29,290
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△929,333	△900,043	△29,290
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	21	102	△81
	その他のサービス活動外収益		20,650	△20,650
	受入研修費収益		16,150	△16,150
	雑収益		4,500	△4,500
	サービス活動外収益計(4)	21	20,752	△20,731
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21	20,752	△20,731
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△929,312	△879,291	△50,021
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△929,312	△879,291	△50,021
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,480,374	11,359,665	△879,291
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,551,062	10,480,374	△929,312
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,551,062	10,480,374	△929,312

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,446,237	5,091,581	△645,344
	就労支援事業収益	4,446,237	5,091,581	△645,344
	請負事業収益	4,380,787	5,000,131	△619,344
	自主製品事業収益	65,450	91,450	△26,000
	障害福祉サービス等事業収益	34,815,900	30,786,300	4,029,600
	自立支援給付費収益	34,735,900	30,655,750	4,080,150
	訓練等給付費収益	34,735,900	30,655,750	4,080,150
	利用者負担金収益		46,500	△46,500
	受託事業収益		4,050	△4,050
	その他の事業収益	80,000	80,000	
	その他の事業収益	80,000	80,000	
	サービス活動収益計(1)	39,262,137	35,877,881	3,384,256
	費用			
サービス活動増減の部	人件費	26,525,425	19,860,014	6,665,411
	職員給料	9,914,490	8,263,144	1,651,346
	職員賞与	9,738,249	5,044,309	4,693,940
	非常勤職員給与	3,650,176	3,687,920	△37,744
	退職給付費用	289,250	289,250	
	法定福利費	2,933,260	2,575,391	357,869
	事業費	1,782,636	1,905,036	△122,400
	給食費	1,017,530	1,089,730	△72,200
	教養娯楽費	81,923	47,835	34,088
	消耗器具備品費	102,573	319,269	△216,696
	教育指導費		41,540	△41,540
	車両費	555,610	396,662	158,948
	報償費	25,000	10,000	15,000
	事務費	3,321,854	3,284,562	37,292
	福利厚生費	55,179	69,015	△13,836
	旅費交通費	3,500	3,000	500
	事務消耗品費	161,304	205,265	△43,961
	印刷製本費	76,662	83,241	△6,579
	水道光熱費	596,057	542,200	53,857
	修繕費	44,385	70,626	△26,241
	通信運搬費	133,487	126,379	7,108
	会議費	598	280	318
	広報費		4,048	△4,048
	業務委託費	145,125	154,207	△9,082
	手数料	235,078	172,112	62,966
	保険料	511,715	501,005	10,710
	賃借料	1,025,964	1,055,284	△29,320
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	
	租税公課	65,500	32,800	32,700
	保守料	106,150	95,150	11,000
	諸会費	41,150	49,950	△8,800
	就労支援事業費用	4,441,442	5,095,638	△654,196
	請負事業費用	4,375,987	5,000,132	△624,145
	労務費	4,375,987	5,000,132	△624,145
	自主製品事業費用	65,455	95,506	△30,051
	材料費	8,428	181	8,247
	労務費	57,027	95,325	△38,298
	減価償却費	1,022,497	773,466	249,031
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△88,250	△51,479	△36,771

事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計 (2)	37,005,604	30,867,237	6,138,367
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	2,256,533	5,010,644	△2,754,111
	収益			
	受取利息配当金収益	248	202	46
	その他のサービス活動外収益	83,170	92,380	△9,210
	雑収益	83,170	92,380	△9,210
	サービス活動外収益計 (4)	83,418	92,582	△9,164
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	83,418	92,582	△9,164
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	2,339,951	5,103,226	△2,763,275
	収益			
	施設整備等補助金収益		353,000	△353,000
	施設整備等補助金収益		353,000	△353,000
	固定資産受贈額	1,492,700		1,492,700
	固定資産受贈額	1,492,700		1,492,700
	拠点区分間繰入金収益	1,716,324		1,716,324
	特別収益計 (8)	3,209,024	353,000	2,856,024
繰越活動増減差額の部	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		353,000	△353,000
	特別費用計 (9)		353,000	△353,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	3,209,024		3,209,024
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,548,975	5,103,226	445,749
	前期繰越活動増減差額 (12)	29,335,935	24,232,709	5,103,226
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	34,884,910	29,335,935	5,548,975
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額 (16)			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	34,884,910	29,335,935	5,548,975

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	25,364,990	24,884,510	480,480
	自立支援給付費収益	5,800,540	5,212,410	588,130
	計画相談支援給付費収益	5,800,540	5,212,410	588,130
	受託事業収益	19,511,000	19,511,000	
	認定調査受託料事業収益	53,450	90,100	△36,650
	その他の事業収益		71,000	△71,000
	補助金事業収益(公費)		71,000	△71,000
	サービス活動収益計(1)	25,364,990	24,884,510	480,480
	費用			
	人件費	18,397,717	21,046,117	△2,648,400
	職員給料	11,726,648	13,778,589	△2,051,941
	職員賞与	3,302,928	3,659,225	△356,297
	非常勤職員給与	446,550	439,710	6,840
	退職給付費用	511,750	511,750	
	法定福利費	2,409,841	2,656,843	△247,002
	事業費	403,594	460,755	△57,161
	給食費	54,308	9,725	44,583
	教養娯楽費	152,491	117,361	35,130
	消耗器具備品費	80,490	9,800	70,690
	車輛費	47,305	266,869	△219,564
	報償費	69,000	57,000	12,000
	事務費	2,884,222	2,650,319	233,903
	福利厚生費	73,249	63,829	9,420
	旅費交通費	5,500	12,060	△6,560
	研修研究費	3,600	11,893	△8,293
	事務消耗品費	295,822	287,750	8,072
	印刷製本費	69,073	72,192	△3,119
	水道光熱費	510,355	553,844	△43,489
	修繕費	387,970	193,600	194,370
	通信運搬費	299,047	274,392	24,655
	会議費	4,787	6,998	△2,211
	業務委託費	144,164	149,197	△5,033
	手数料	86,648	116,348	△29,700
	保険料	92,675	72,325	20,350
	賃借料	848,632	763,191	85,441
	保守料	48,950	48,950	
	諸会費	13,750	23,750	△10,000
	減価償却費	90,893	72,559	18,334
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△44,000	△25,666	△18,334
	サービス活動費用計(2)	21,732,426	24,204,084	△2,471,658
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,632,564	680,426	2,952,138
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	201	187	14
	その他のサービス活動外収益	38,750	8,590	30,160
	雑収益	38,750	8,590	30,160
	サービス活動外収益計(4)	38,951	8,777	30,174
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,951	8,777	30,174

事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		3,671,515	689,203	2,982,312
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益		176,000	△176,000
	施設整備等補助金収益		176,000	△176,000
	特別収益計 (8)		176,000	△176,000
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額		176,000	△176,000
	拠点区分間繰入金費用	1,716,324		1,716,324
	特別費用計 (9)	1,716,324	176,000	1,540,324
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△1,716,324		△1,716,324
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,955,191	689,203	1,265,988
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	17,974,018	17,284,815	689,203
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	19,929,209	17,974,018	1,955,191
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額 (16)			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	19,929,209	17,974,018	1,955,191

法人名	黎明の郷
会計単位名	社会福祉法人 黎明の郷

法人単位貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部					
項目	内訳		当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金		52,515,485	42,435,915	10,079,570
	事業未収金		6,926,120	6,423,183	502,937
	流動資産合計		59,441,605	48,859,098	10,582,507
	固定資産	基本財産	土地	5,700,063	5,700,063
建物			10,690,244	12,108,869	△1,418,625
定期預金			1,000,000	1,000,000	
基本財産合計			17,390,307	18,808,932	△1,418,625
その他の固定資産		建物	1	1	
		車両運搬具	2,742,438	2,010,835	731,603
		器具及び備品	856,797	863,567	△6,770
		権利	229,320	229,320	
		ソフトウェア	226,765		226,765
		その他の固定資産合計	4,055,321	3,103,723	951,598
固定資産合計		21,445,628	21,912,655	△467,027	
資産の部合計		80,887,233	70,771,753	10,115,480	

法人単位貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動負債	事業未払金	7,950,401	3,706,201	4,244,200
	職員預り金	35,460		35,460
	流動負債合計	7,985,861	3,706,201	4,279,660
	負債の部合計	7,985,861	3,706,201	4,279,660
基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
	基本金合計	1,000,000	1,000,000	
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	7,536,191	8,275,225	△739,034
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	6,574,854	4,913,138	1,661,716
	次期繰越活動増減差額 合計	64,365,181	57,790,327	6,574,854
純資産の部合計		72,901,372	67,065,552	5,835,820
負債及び純資産の部合計		80,887,233	70,771,753	10,115,480

法人名	黎明の郷
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

勘定科目		法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産							
現金預金		137,506	39,243,395	20,140,704	59,521,605	△80,000	59,441,605
事業未収金		137,506	33,181,165	19,196,814	52,515,485		52,515,485
拠点区分間貸付金			5,982,230	943,890	6,926,120		6,926,120
			80,000		80,000	△80,000	
固定資産							
基本財産		17,400,822	3,696,263	348,543	21,445,628		21,445,628
土地		17,390,307			17,390,307		17,390,307
建物		5,700,063			5,700,063		5,700,063
		10,690,244			10,690,244		10,690,244
定期預金		1,000,000			1,000,000		1,000,000
その他の固定資産							
		10,515	3,696,263	348,543	4,055,321		4,055,321
建物		1			1		1
車輛運搬具							
			2,742,438		2,742,438		2,742,438
器具及び備品		10,514	650,620	195,663	856,797		856,797
権利			76,440	152,880	229,320		229,320
ソフトウェア			226,765		226,765		226,765
資産の部合計		17,538,328	42,939,658	20,489,247	80,967,233	△80,000	80,887,233

(単位：円) 1頁

(令和4年3月31日現在)

貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

2頁

勘定科目	法人本部	障害福祉サービス事業 所トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債						
事業未払金		7,765,037	300,824	8,065,861	△80,000	7,985,861
職員預り金		7,685,037	265,364	7,950,401		7,950,401
拠点区分間借入金			35,460	35,460		35,460
		80,000		80,000	△80,000	
負債の部合計		7,765,037	300,824	8,065,861	△80,000	7,985,861
基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
第一号基本金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
庫補助金等特別積立金	6,987,266	289,711	259,214	7,536,191		7,536,191
次期繰越活動増減差額	9,551,062	34,884,910	19,929,209	64,365,181		64,365,181
(うち当期活動増減差額)	△929,312	5,548,975	1,955,191	6,574,854		6,574,854
純資産の部合計	17,538,328	35,174,621	20,188,423	72,901,372		72,901,372
負債及び純資産の部合計	17,538,328	42,939,658	20,489,247	80,967,233	△80,000	80,887,233

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部					
項目	内訳		当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金		137,506	243,165	△105,659
	流動資産合計		137,506	243,165	△105,659
固定資産	基本財産	土地	5,700,063	5,700,063	
		建物	10,690,244	12,108,869	△1,418,625
		定期預金	1,000,000	1,000,000	
		基本財産合計	17,390,307	18,808,932	△1,418,625
		建物	1	1	
	その他の固定資産	器具及び備品	10,514	22,326	△11,812
		その他の固定資産合計	10,515	22,327	△11,812
		固定資産合計	17,400,822	18,831,259	△1,430,437
	資産の部合計		17,538,328	19,074,424	△1,536,096

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
負債の部合計				
基本 金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
	基本金 合計	1,000,000	1,000,000	
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	6,987,266	7,594,050	△606,784
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	△929,312	△879,291	△50,021
	次期繰越活動増減差額 合計	9,551,062	10,480,374	△929,312
純資産の部合計		17,538,328	19,074,424	△1,536,096
負債及び純資産の部合計		17,538,328	19,074,424	△1,536,096

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	33,181,165	25,013,855	8,167,310
	事業未収金	5,982,230	5,555,943	426,287
	拠点区分間貸付金	80,000	3,080,000	△3,000,000
	流動資産合計	39,243,395	33,649,798	5,593,597
固定資産	その他の固定資産			
	車輦運搬具	2,742,438	2,010,835	731,603
	器具及び備品	650,620	554,685	95,935
	権利	76,440	76,440	
	ソフトウェア	226,765		226,765
	その他の固定資産合計	3,696,263	2,641,960	1,054,303
	固定資産合計	3,696,263	2,641,960	1,054,303
資産の部合計		42,939,658	36,291,758	6,647,900

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位 : 円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動負債	事業未払金	7,685,037	3,497,862	4,187,175
	拠点区分間借入金	80,000	3,080,000	△3,000,000
	流動負債 合計	7,765,037	6,577,862	1,187,175
	負債の部合計	7,765,037	6,577,862	1,187,175
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	289,711	377,961	△88,250
次動 期増 繰減 繰越 差 活額	(うち当期活動増減差額)	5,548,975	5,103,226	445,749
	次期繰越活動増減差額 合計	34,884,910	29,335,935	5,548,975
純資産の部合計		35,174,621	29,713,896	5,460,725
負債及び純資産の部合計		42,939,658	36,291,758	6,647,900

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

1頁

資産の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動資産	現金預金	19,196,814	17,178,895	2,017,919
	事業未収金	943,890	867,240	76,650
	流動資産 合計	20,140,704	18,046,135	2,094,569
固定資産	器具及び備品	195,663	286,556	△90,893
	権利	152,880	152,880	
	その他の固定資産 合計	348,543	439,436	△90,893
	固定資産 合計	348,543	439,436	△90,893
資産の部合計		20,489,247	18,485,571	2,003,676

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部				
項目	内訳	当年度末	前年度末	増減
流動負債	事業未払金			
		265,364	208,339	57,025
	職員預り金	35,460		35,460
	流動負債合計	300,824	208,339	92,485
負債の部合計		300,824	208,339	92,485
国特 庫別 補積 助立 金金 等				
	国庫補助金等特別積立金 合計	259,214	303,214	△44,000
次動 期増 繰減 越差 活額	(うち当期活動増減差額)	1,955,191	689,203	1,265,988
	次期繰越活動増減差額 合計	19,929,209	17,974,018	1,955,191
純資産の部合計		20,188,423	18,277,232	1,911,191
負債及び純資産の部合計		20,489,247	18,485,571	2,003,676

計算書類に対する注記（法人単位）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) 法人単位の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 法人単位の事業区分別計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※ 公益事業及び収益事業未実施のため省略

(3) 事業区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 障害福祉サービス事業所「トライ工房」（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

「ボランティア活動支援事業」

ウ 地域活動支援センター「ひまわり」（社会福祉事業）

「障害者相談支援事業」

「地域活動支援センター事業」

「地域活動支援センター機能強化事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位；円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	5,700,063			5,700,063
建 物	12,108,869		1,418,625	10,690,244
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	18,808,932	-26-	1,418,625	17,390,307

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位；円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,700,063		5,700,063
建物（基本財産）	26,261,637	15,571,393	10,690,244
建物	270,900	270,899	1
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	7,702,700	4,960,262	2,742,438
器具及び備品	10,137,269	9,280,472	856,797
権利	229,320		229,320
ソフトウェア	238,700	11,935	226,765
無形リース資産			
合計	50,540,589	30,094,961	20,445,628

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成する法人本部拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

- (1) 法人本部拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 法人本部拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 法人本部拠点区分事業におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	5,700,063			5,700,063
建 物	12,108,869		1,418,625	10,690,244
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	18,808,932		1,418,625	17,390,307

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,700,063		5,700,063
建物（基本財産）	26,261,637	15,571,393	10,690,244
建物	270,900	270,899	1
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品	784,350	773,836	10,514
権利			0
ソフトウェア			0
無形リース資産			0
			0
合計	33,016,950	16,616,128	16,400,822

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（トライ工房拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成するトライ工房拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) トライ工房拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) トライ工房拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3⑪)

(3) トライ工房拠点区分事業におけるサービス区分の内容

① 障害福祉サービス事業所「トライ工房」（社会福祉事業）

ア 「就労継続支援B型事業」

イ 「ボランティア活動支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位；円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	7,702,700	4,960,262	2,742,438
器具及び備品	6,925,674	6,275,054	650,620
権利	76,440		76,440
ソフトウェア	238,700	11,935	226,765
無形リース資産			
合計	14,943,514	11,247,251	3,696,263

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 建物並びに器具及び備品は定額法によっている。
- リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金
重要性の乏しいもの、各期に大きな変動のない引当金については計上しない。

2 重要な会計方針の変更点

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

4 法人が作成するひまわり拠点区分事業の計算書類等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

※ 当法人では、社会福祉事業のみ実施し、公益事業及び収益事業は実施していない。

(1) ひまわり拠点区分事業における計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) ひまわり拠点区分事業における事業活動明細書(別紙3⑪)

(3) ひまわり拠点区分事業におけるサービス区分の内容

- ① 地域活動支援センター「ひまわり」（社会福祉事業）
 - 「障害者相談支援事業」
 - 「地域活動支援センター事業」
 - 「地域活動支援センター機能強化事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				
建 物				
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 基本金の取崩し

該当なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	2, 427, 245	2, 231, 582	195, 663
権利	152, 880		152, 880
ソフトウェア			
無形リース資産			
合計	2, 580, 125	2, 231, 582	348, 543

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目			場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
1 資産の部	1 流動資産	現金	—	—	—	—	—	0
		現金預金	法人本部(いなば農協本店)	—	運転資金として	—	—	137,506
			トライ工房(いなば農協本店)	—	運転資金として	—	—	33,181,165
			ひまわり(いなば農協本店)	—	運転資金として	—	—	19,196,814
		現金の計						
		現金預金の計						
	事業未収金	トライ工房	—	3月分訓練等給付費収入ほか	—	—	5,982,230	
		ひまわり	—	3月分計画相談支援給付費収入ほか	—	—	943,890	
		事業未収金の計						
		流動資産合計						
2 固定資産	(1) 基本財産	土地	小矢部市埴生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(施設の敷地)	5,700,063	—	5,700,063
			土地の計					
		建物	小矢部市埴生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(事務所)	1,521,329	915,584	605,745
			小矢部市埴生1476	H20年度	第2種社会福祉事業に使用(車庫)	278,608	224,391	54,217
			小矢部市埴生1476	H21年度	第2種社会福祉事業に使用(第2作業室増築)	15,267,000	7,748,002	7,518,998
			小矢部市埴生1476	H23年度	第2種社会福祉事業に使用(建物附属設備大規模改修)	7,423,500	5,763,724	1,659,776
	小矢部市埴生1476	H26年度	第2種社会福祉事業に使用(第1作業室増築)	1,771,200	919,692	851,508		
		建物の計						
	定期預金	法人本部(いなば農協本店)	—	—	26,261,637	15,571,393	10,690,244	
		定期預金の計						
		基本財産合計						
	(2) その他の 固定資産	建物	小矢部市埴生1476	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(火災報知装置)	270,900	270,899	1
			建物の計					
		車輦運搬 具	トライ工房(トヨタ:ノア)	H27年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	3,290,000	3,289,999	1
トライ工房(トヨタ:ノア2)			R1年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	1,450,000	1,057,291	392,709	
トライ工房(トヨタ:ヴォクシー)			R2年度	第2種社会福祉事業に使用(利用者送迎用)	1,470,000	581,875	888,125	
トライ工房(スズキ:エブリイ)			R3年度	第2種社会福祉事業に使用(納品等業務用)	1,492,700	31,097	1,461,603	
車輦運搬具の計								
2,742,438								

貸借対照表科目			場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
1 資産の部 (続き)	2 固定資産 (続き)	(2) その他の 固定資産 (続き)	器具及び 備品	法人本部	H12年度	第2種社会福祉事業に使用(耐火キャビネットほか1件)	395,850	385,338	10,512
			トライ工房	H13年度	第2種社会福祉事業に使用(ユニットハウス)	609,000	608,999	1	
			トライ工房	H14年度	第2種社会福祉事業に使用(壁面収納庫ほか1件)	472,500	472,498	2	
			法人本部	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(卓球台ほか1件)	388,500	388,498	2	
			トライ工房	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコンほか3件)	885,150	885,146	4	
			トライ工房	H16年度	第2種社会福祉事業に使用(パソコンほか8件)	1,430,000	1,429,991	9	
			ひまわり	H16年度	第2種社会福祉事業に使用(液晶プロジェクターほか3件)	1,195,245	1,195,241	4	
			トライ工房	H17年度	第2種社会福祉事業に使用(ユニットハウスほか2件)	1,169,700	1,169,697	3	
			ひまわり	H17年度	第2種社会福祉事業に使用(簡易スチーゾほか1件)	450,750	450,748	2	
			トライ工房	H18年度	第2種社会福祉事業に使用(名刺印刷機ほか2件)	836,724	836,721	3	
			ひまわり	H19年度	第2種社会福祉事業に使用(シュレッダーほか1件)	324,450	324,448	2	
			トライ工房	H29年度	第2種社会福祉事業に使用(防犯カメラ設備、電話設備)	1,177,200	819,128	358,072	
			ひまわり	H29年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコン)	280,800	191,479	89,321	
			ひまわり	R2年度	第2種社会福祉事業に使用(ノートパソコン)	176,000	69,666	106,334	
			トライ工房	R3年度	第2種社会福祉事業に使用(エアコン)	345,400	52,874	292,526	
			器具及び備品の計			10,137,269	9,280,472	856,797	
			権利	トライ工房	H13年度	第2種社会福祉事業に使用(電話加入権)	76,440	—	76,440
			ソフトウェア	ひまわり	H15年度	第2種社会福祉事業に使用(電話加入権 2件)	152,880	—	152,880
			権利の計			229,320	—	229,320	
	ソフトウェアの計			238,700	11,935	226,765			
その他の固定資産合計			238,700	11,935	226,765				
固定資産合計			4,055,321			21,445,628			
資産合計			80,887,233			0			
2 負債の部	1 流動負債	事業未払金	法人本部	—	—	—	—	0	
			トライ工房	—	—	—	—	7,685,037	
			ひまわり	—	—	—	—	265,364	
			事業未払金の計			7,950,401			
			法人本部	—	—	—	—	0	
	1年以内返済予定設備資金借入金の計			0					
	職員預り金	—	—	—	—	—	35,460		
		職員預り金の計			35,460				
		流動負債合計			7,985,861				
	2 固定負債	設備資金借入金	法人本部	—	—	—	—	0	
設備資金借入金の計			0						
固定負債合計			0						
負債合計			7,985,861			72,901,372			
差引純資産									

令和3年度分決算による社会福祉充実残額の算定表

(単位：円)

算定の対象項目			令和3年度 決算金額	備考	
活用可能な財産		① 資 産	80,887,233		
		② 負 債	7,985,861		
		③ 基本金	1,000,000		
		④ 国庫補助金等特別積立金	7,536,191		
		⑤ 活用可能な財産 (①-②-③-④)	64,365,181		
通常算定	社会福祉事業に活用する不動産等	⑥ 基本財産：土地	5,700,063	全額が控除対象財産	
		⑦ 基本財産：建物	10,690,244	全額が控除対象財産	
		⑧ 基本財産：定期預金	1,000,000	全額が控除対象財産	
		⑨ その他の固定資産：建物	1	全額が控除対象財産	
		⑩ その他の固定資産：車両運搬具	2,742,438	全額が控除対象財産	
		⑪ その他の固定資産：器具備品	856,797	全額が控除対象財産	
		⑫ その他の固定資産：権利	229,320	全額が控除対象財産	
		⑬ その他の固定資産：ソフトウェア	226,765	全額が控除対象財産	
		⑭ 不動産等の価額の計 (⑥~⑬)	21,445,628		
		⑮ 1年以内返済予定設備資金借入金	0		
	対応負債等	⑯ 設備資金借入金	0		
		⑰ 対応基本金 (③)	1,000,000		
		⑱ 国庫補助金等特別積立金 (④)	7,536,191		
		⑲ 不動産等価額からの控除額の計 (⑮+⑯+⑰+⑱)	8,536,191		
		⑳ 社会福祉事業に活用する不動産等の計 (⑭-⑲)	12,909,437		
	再取得に必要な財産	建替費用	㉑ 建物に係る減価償却累計額	9,807,669	
			㉒ 建築単価等上昇率 (デフレーター)	1.081~1.155	建築年度で率が異なる
			㉓ 一般的な自己資本比率	0.24	国が定めた割合
			㉔ 将来の建替に必要な費用	2,700,490	算定シートから転記
		大規模修繕	㉕ 建物に係る減価償却累計額 (㉑)	9,807,669	
㉖ 大規模修繕に必要な費用割合			0.23	国が定めた割合	
㉗ 建物に係る貸借対照表価額			8,424,723		
㉘ 大規模修繕に必要な費用			2,255,762	算定シートから転記	
設備更新		㉙ 車両運搬具に係る減価償却累計額	5,231,161		
		㉚ 器具及び備品に係る減価償却累計額	9,280,472		
運営資金	㉛ 設備・車両等の更新に必要な費用 (㉙+㉚)	14,511,633			
	㉜ 再取得に必要な財産の計 (㉔+㉘+㉛)	19,467,885			
	㉝ 年間事業活動の支出	57,867,570			
	㉞ 控除できる事業活動支出 (3月分) (㉝×3/12)	14,466,892			
㉟ 通常算定による控除対象財産の計 (㉜+㉞+㉚)			46,844,214		
特例算定	㊱ 社会福祉事業に活用する不動産等 (㉜)	12,909,437			
	㊲ 再取得に必要な財産 (㉜)	19,467,885			
	㊳ 必要な運営資金 (3月分) (㉞)	14,466,892			
	㊴ 年間事業活動の支出 (計算の特例) (㉝)	57,867,570	特例控除		
	㊵ 特例を適用する要件 (㊲+㊳)-㊴ < 0円 となること	△ 23,932,793	マイナスなので特例適用		
	㊶ 特例算定による控除対象財産の計 (㊱+㊵)	70,777,007			
㊷ 最終的な社会福祉充実残額 (特例を適用) (㉟-㊶) (万円単位)			△ 6,410,000	マイナスなので残額なし	